# 記者座談会 鉄鋼 この1年 9

## 流通加工

# 商社系流通 再編進む

## 独立系の積極投資目立つ

A　鋼材市況動向以外のトピックスも振り返ろう。国内鋼材流通マーケットが全般的にコロナ禍の最悪期を脱し、新常識を踏まえた「働き方改革」や生産効率・業務革新につながる自動化・システム化、SDGs（環境配慮）など新たな経営スタイルに取り組む企業活動が多く見られた。

H　その一例として特殊鋼・非鉄金属商社の浅井産業が7月から請求書受領の電子化に本格的に踏み切った。来年1月施行の改正電子帳簿保存法に積極的に対応する動きと言える。

A　独立系コイルセンター（CC）の根津鋼材は、もともと自動化やシステム活用が進んでいたが、コロナ状況下を教訓に自動化・省力（人）化やリモートでの業務操作・管理を一段と加速。中期ビジョンにも掲げる独自コンセプト「Nコネクト」は、AI領域を見据えており商社や同業からも高い関心を集める。

B　根津鋼材は豊田通商系の関東CC事業を継承し、青梅事業所にリニューアルしたね。

I　CC再編に代表される商社、メーカーの国内流通強化・合理化戦略では、ステンレス分野でメタルワン系のサステックとステンレスワンが4月に合併したニュースが大きい。

A　普通鋼分野でも日鉄物産が系列大手のNSMCCと関西地区のNSTCCを4月に合併し、東海地区で日鉄物産名古屋CCと三栄大丸の統合も決めた。

B　伊藤忠丸紅鉄鋼系列では紅忠CC関東が住友商事系のKSサミットスチールを吸収合併し、群馬事業所とした。メタルワン・スチールサービスが、メタルワンから建材薄板取引を中心とした商社業務を受託したのも再編事例のひとつと言える。

J　薄板建材分野では西日本地区で日鉄鋼板系列の大同鉄鋼とニスク販売が来年4月に統合することが決まった。昨年、NST日本鉄板が月星商事を子会社化し、日鉄日新製鋼の吸収合併を経て日本製鉄グループの商流再編が着実に進んでいる印象だ。

K　線材製品ではNST三鋼販の線材事業を日鉄物産ワイヤ&ウェルディングに来春統合することが大きな目玉だ。鉄線や針金といった普通線材製品では圧倒的な商流を担う新会社となるだろう。

A　建材薄板、線材製品ともに日鉄グループの再編が進んだ1年だった。内需に依存する二三次業界ではこの先も需要拡大を描けないため、来年以降は他メーカーの系列の再編が続くかも知れない。

E　線材事業を分割したあとのNST三鋼販はNS建材販売、日鉄物産鉄建関東と来春に建材系3社合併する。

A　日鉄物産は鋼管分野でも4月に事業会社の岡山原田鋼管と古庄産業を合併し、イゲタサンライズパイプ（ISP）の東京支店で行っていた旧日鉄鋼管通商の自動車鋼管商権を吸収分割して新会社「日鉄物産メカニカル鋼管」を設立した。

G　日鉄物産の鋼管事業会社としては自動車向けなどのメカニカル鋼管分野を新会社、その他土木・建材向けなどを担うISPと棲み分けできたわけだ。

A　厚板分野では日本製鉄が西日本圏で系列のサカコーと太陽シャーリングを来春に合併させることを決めた。

D　厚板業界では事業の拡充・深掘りや自動化・省力化、生産効率・合理化に向けた大型設備投資が目立つね。

C　独立系大手の芝浦シヤリングが山形に新工場を建設し、既存工場から拡張・移転したのをはじめ京浜産業の久里浜、山村の伊勢崎でも新工場を建設し、既存拠点からの機能移管・集約など事業拡張移転を決めたよ。

E　条鋼建材分野でも二次加工、溶接・組立まで踏み込む川下展開が見られた。東群鋼材は栃木に新工場を建設し、自動溶接ロボを使った柱梁接合部（コア）を内製化したほか、アイ・テックは南関東支店でH形鋼の一貫加工ラインを構築。千葉の松山鋼材は自社開発した溶接ロボを活用し、胴縁の生産能力を高めたのはその一例だ。

D　BIMに力を入れる近藤鋼材がグループ大手ファブの渡邊鉄工所で最新鋭の梁工場建設に着手している。

F　栃木の佐取商店が中国HSG製の3次元レーザ加工機を日本で初めて採用し、稼働させたのも注目された。人手不足に悩む鉄骨ファブの細かな仕事を請け負うことで鋼材販売につなげる狙いだ。

A　人手不足で言えば、コロナ禍で外国人の入国が規制され技能実習生が入国できず、その影響で加工流通現場の労働力が低下。ゼネコンなどの注文に応じられず失注する事例も少なくなかったようだ。

E　鉄筋分野の再編では独立系のアイキ鉄鋼販売が香川県の富士鋼材の傘下に入った。商圏の枠を超えたグループ化の波が押し寄せていることを感じさせる。

G　管工機材商でも大手筋が地方の小規模オーナー系管材商などをグループ会社化する動きが続いた。後継者問題だけでなく、コロナ禍で事業の先行きが見通せなくなったことから大手の傘下に入る選択も増えたみたいだ。

（おわり）

豊田通商系の旧関東コイルセンターは根津鋼材の新「青梅事業所」に